

## 平成29年度 第1回地域包括支援センター運営協議会

日 時 平成29年7月26日（水）  
午後1時00分～  
場 所 市役所14階14B会議室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 委員紹介

#### 3 会長・副会長の選出

#### 4 会長あいさつ

#### 5 議 事

##### (1) 報告事項

平成28年度 地域包括支援センターの運営・活動等の状況について  
・・・資料1

##### (2) 協議事項

地域包括支援センター事業評価について・・・資料2

#### 6 その他

地域ケア会議と協議体（第2層）の関係（案）について・・・資料3

#### 7 閉 会

#### 【次回の地域包括支援センター運営協議会について】

日程：平成30年 2月（予定）

協議事項：地域包括支援センター事業評価について  
その他

## 宇都宮市地域包括支援センター運営協議会 委員名簿

No.	氏 名	推薦団体等名称及び役職名	区分
1	むらい くにひこ 村井 邦彦	一般社団法人宇都宮市医師会 理事	職能団体
2	うすい やすすけ 臼井 康祐	一般社団法人宇都宮市歯科医師会 理事	〃
3	かすや まちこ 糟谷 真知子	公益社団法人栃木県看護協会 理事	〃
4	おおたけ あきお 大武 秋雄	一般社団法人栃木県社会福祉士会	〃
5	やまもと あきこ 山本 晃子	NPO法人とちぎケアマネジャー協会 理事	〃
6	ふくだ こうさく 福田 光作	宇都宮市介護サービス事業者連絡協議会 副会長	サービス 事業者
7	しおざわ たつとし 塩澤 達俊	宇都宮市居宅介護支援事業者連絡協議会 会長	〃
8	なかやま たけお 中山 剛夫	宇都宮市自治会連合会 副会長	地域関係 団 体
9	ひやま かずこ 檜山 和子	宇都宮市民生委員児童委員協議会 会長	〃
10	おおしま かずお 大島 一夫	社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会 常務理事兼事務局長	〃
11	おの あつし 小野 篤司	宇都宮短期大学人間福祉学科 准教授	学 識 経 験 者
12	やまだ ちい子 山田 ちい子	宇都宮介護者の会 事務長	被保険者

\* 上記における区分欄中の表記について

職能団体 : 介護・介護予防サービスに関する職能団体

サービス事業者 : 介護・介護予防サービスに関する事業者

地域関係団体 : 介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護、相談事業を担う関係者

学識経験者 : 地域ケア等に関する学識経験者

被保険者 : 介護保険の被保険者や介護・介護予防サービスの利用者

## 地域包括支援センターの運営・活動等の状況について

## 1 平成28年度の活動実績

## (1) 総合相談支援業務

- 相談件数は、13,292 件であった。
- 地域包括支援センターでの相談のみならず、地域の公民館や病院、銀行等での出張相談会を開催
- 地域との連携強化を図るため、地域の自治会役員、民生委員・児童委員、地区社協などを委員とする地域会議を開催

## ① 延べ相談件数

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
12,617 件	11,834 件	13,292 件

H28 相談内容	件数
①介護予防に関する事	386
②権利擁護(虐待)に関する事	139
③権利擁護(成年後見制度)に関する事	84
④権利擁護(その他)に関する事	140
⑤保健・福祉サービスに関する事	1,254
⑥介護保険制度に関する事	7,603
⑦健康に関する事	1,508
⑧その他の事	2,178
合計	13,292

## ② 出張相談会

地域の公民館や病院、銀行等での出張相談会を開催

## ③ 地域会議の開催

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
144 回	139 回	128 回

## (2) 権利擁護業務

- 高齢者虐待への対応については、相談受付・通報受理から虐待の事実確認、援助方針の決定、支援、モニタリングを高齡福祉課と連携して行っている。
- 成年後見制度の啓発、利用促進、成年後見制度の利用に関する判断、及び申立て支援などを行っている。

## (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- 介護支援専門員（ケアマネジャーとの連携）
  - ・ 介護支援専門員からの相談に応じて、ケース対応を実施
  - ・ ブロック内の介護支援専門員と事例検討や情報交換会の開催
- 関係機関との連携体制構築
  - ・ ブロック内のサービス事業所（通所、訪問介護・看護事業所）同士の情報交換会、意見交換会の開催

## (4) 介護予防ケアマネジメント業務

- 二次予防事業対象者（げんき応援高齢者）に対して介護予防ケアプランを作成
- 通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業への参加勧奨

### ① 介護予防ケアプラン作成件数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
作成件数	640 件	519 件	558 件

[参 考]二次予防事業 参加実人数

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
通所型 介護予防事業	561 人	477 人	454 人
訪問型 介護予防事業	64 人	37 人	24 人

(5) その他の業務

① はつらつ教室（介護予防教室）

- 教室内容（小学校区ごとに、1回／月の開催）
  - ・ 介護予防に関する知識の普及・啓発
  - ・ 簡単な運動もしくは認知症予防のための頭と体を使った体操等の実施
  - ・ 地域の社会資源の紹介
  - ・ 心身や生活を活性化するためのレクリエーション・創作活動など
- 教室の参加者が教室修了後も、自主活動や趣味の活動を通して、介護予防の取り組みを継続できるよう支援する。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
会場数	69 会場	66 会場	68 会場
実施回数	821 回	780 回	813 回
実人数	1,105 人	972 人	1,018 人
延人数	8,306 人	8,079 人	9,212 人



## ② 地域介護予防活動支援事業

○ 介護予防教室や通所型介護予防事業の教室終了者などの自主的に地域で活動するグループが、介護予防に資する活動を継続できるように支援する。

(1年目・2年目：年2回，3年目：年1回)

○ 支援内容

- ・ 年間活動方針や役割分担決定時の支援
- ・ 成功事例や他グループの活動紹介
- ・ 地域の社会資源の紹介
- ・ 継続してできる簡単な運動方法や認知症予防のための頭と体を使った体操等の情報提供

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
登録グループ数	127 グループ	71 グループ	56 グループ
登録者数	1,874 人	1,283 人	796 人
支援回数	173 回	113 回	98 回

※平成27年度：3年間の支援を終了したグループも含めた場合，147グループ

※平成28年度：3年間の支援を終了したグループも含めた場合，163グループ



### ③ 家族介護教室

- 教室の内容
  - ・ 適切な介護知識・技術習得のための講話・講習
  - ・ 介護サービス等の利用方法説明
  - ・ 介護に関する相談窓口や家族の会等の紹介
  - ・ 介護者の交流のための情報交換・意見交換

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数	55 回	55 回	56 回
延人数	657 人	749 人	873 人



### ④ ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業

- ・ 見守りが必要な高齢者のうち、高齢者本人が地域での見守りを希望する場合、地域包括支援センターが単位自治会ごとに見守り活動会議を開催
- ・ 高齢者本人が地域での見守りを拒否している場合には、地域包括支援センターによる安否確認を実施

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
見守り活動会議	149 回	134 回	127 回
安否確認	1,005 回	818 回	805 回

## 2 平成28年度の委託内容

### (1) 委託業務

#### ア 地域包括支援センター運営事業

- ・委託料（基本額）：20,090,000円
- ・単独設置加算：804,000円  
法人施設から独立した場所にセンターを設置した場合に加算  
（平成28年度 11センターが対象）
- ・人口規模加算：1,415,000円  
担当高齢者人口が3,000人以上の場合に加算  
（平成28年度 20センターが対象）
- ・介護予防プラン作成加算：4,480円/月  
介護予防マネジメント業務における予防ケアプランを作成した場合に加算

#### イ はつらつ教室（介護予防教室）開催業務

小学校区に1会場を基本として、12回/年間を1コースとして開催。  
30,000円/回

#### ウ 地域介護予防活動支援事業

はつらつ教室修了者などからなる地域で活動しているグループに対して支援  
2回/年支援。 10,000円/回

#### エ 家族介護教室開催業務

自治会連合会ごとに1会場を基本として、1回/年開催。  
30,000円/回

#### オ ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業

##### 見守り活動会議開催

見守り対象者が地域での見守りを希望する場合に開催。（自治会単位）  
20,000円/回

##### 安否確認実施

地域での見守りを希望しない対象者について1回/月以上実施。  
637円/回

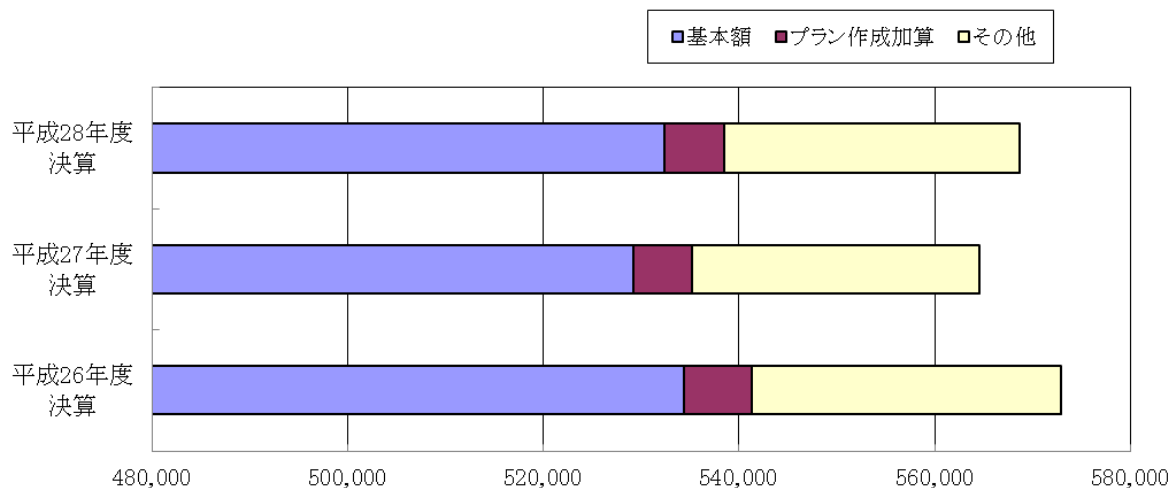


(2) 委託料の推移（全センター集計）

（単位：円）

区 分	平成 26 年度 決 算	平成 27 年度 決 算	平成 28 年度 決 算
基本額	534,385,865	529,264,210	532,361,391
プラン作成加算	6,888,380	5,900,160	6,186,880
その他の委託料	31,630,185	29,381,066	30,102,785
合 計	572,904,430	564,545,436	568,651,056

※基本額：人口規模加算（対象 20 センター）、単独設置加算額（対象 11 センター）を含む。



(3) 運営事業委託料決算状況 [介護報酬は除く]

平成28年度

No.	センター名	委託料			地域包括支援センター 支出額			マイ ナス 収 支	
		①+②+③	基本委託料 決算額	プラン作成加算	その他の 委託料	うち人件費	割合		
			①	②					③
1	御本丸	23,921,150	22,309,000	103,040	1,509,110	23,039,330	19,645,243	85.3	
2	ようなん	22,819,529	21,505,000	120,960	1,193,569	21,842,668	20,025,257	91.7	
3	きよすみ	23,232,276	22,309,000	125,440	797,836	22,337,537	17,483,636	78.3	
4	今泉・陽北	22,500,360	21,169,080	161,280	1,170,000	21,169,080	15,867,528	75.0	
5	さくら西	22,868,505	21,783,672	250,880	833,953	21,783,672	19,757,660	90.7	
6	鬼怒	21,142,021	19,509,000	112,000	1,521,021	19,673,001	16,416,480	83.4	
7	清原	22,614,382	21,505,000	430,080	679,302	23,749,462	21,078,492	88.8	▲
8	瑞穂野	21,105,869	20,090,000	215,040	800,829	20,864,459	19,085,597	91.5	
9	峰・泉が丘	23,338,416	22,309,000	143,360	886,056	27,645,605	20,040,770	72.5	▲
10	石井・陽東	22,682,416	21,505,000	152,320	1,025,096	22,184,940	18,845,203	84.9	
11	よこかわ	23,904,576	22,309,000	340,480	1,255,096	25,620,625	22,040,135	86.0	▲
12	雀宮	23,195,422	21,505,000	421,120	1,269,302	23,523,978	19,316,444	82.1	▲
13	雀宮・五代若松原	23,339,844	21,505,000	627,200	1,207,644	23,988,735	20,289,850	84.6	▲
14	緑が丘・陽光	23,448,492	21,505,000	210,560	1,732,932	27,433,854	24,984,033	91.1	▲
15	砥上	22,852,161	21,505,000	138,880	1,208,281	24,337,103	22,297,109	91.6	▲
16	姿川南部	22,875,923	21,505,000	206,080	1,164,843	27,362,960	26,831,036	98.1	▲
17	くにもと	20,623,650	19,659,206	156,800	807,644	19,659,206	17,686,005	90.0	
18	細谷・宝木	24,368,946	22,309,000	228,480	1,831,466	25,059,936	22,233,379	88.7	▲
19	富屋・篠井	21,380,713	20,090,000	282,240	1,008,473	20,290,734	18,435,138	90.9	
20	城山	23,986,613	21,505,000	470,400	2,011,213	22,339,031	19,953,840	89.3	
21	豊郷	23,833,179	22,309,000	273,280	1,250,899	23,168,910	17,961,785	77.5	
22	かわち	22,834,013	21,141,693	152,320	1,540,000	21,141,693	18,717,181	88.5	
23	田原	22,416,455	20,894,000	300,160	1,222,295	21,678,076	18,465,379	85.2	
24	奈坪	21,056,385	19,731,740	398,720	925,925	19,731,740	15,590,375	79.0	
25	上河内	22,309,760	20,894,000	165,760	1,250,000	23,196,379	18,808,605	81.1	▲
	合計	568,651,056	532,361,391	6,186,880	30,102,785	572,822,714	491,856,160	-	10
	最大	24,368,946	22,309,000	627,200	2,011,213	27,645,605	26,831,036	98.1	-
	最小	20,623,650	19,509,000	103,040	679,302	19,659,206	15,590,375	72.5	-
	平均	22,746,042	21,294,456	247,475	1,204,111	22,912,909	19,674,246	85.8	-

※ 人口データは、平成28年9月30日現在

※ 基本委託料 包括的支援事業:14,464,800円, 介護予防事業:5,625,200円  
人口規模加算(人口3,000人以上):1,415,000円, 単独設置加算:804,000円

※ プラン作成加算 4,480円/月

※ その他の委託料 (単価契約:1回あたり)

介護予防教室:30,000円, 家族介護教室:30,000円, 見守り活動会議:20,000円, 安否確認:673円

地域介護予防活動支援事業10,000円

### 3 平成29年度委託内容

#### (1) 委託業務

ア 地域包括支援センター運営事業

委託料については、10 ページ参照

イ はつらつ教室（介護予防教室）開催業務

小学校区に1会場を基本として、12回／年間で1コースとして開催。

30,000 円／回

ウ 地域介護予防活動支援事業

はつらつ教室修了者などからなる地域で活動しているグループに対して支援

2回／年支援。 10,000 円／回

エ 家族介護教室開催業務

自治会連合会ごとに1会場を基本として、1回／年開催。 30,000 円／回

オ ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業

安否確認実施

地域での見守りを希望しない対象者について1回／月 以上実施。

637 円／回

※これまでひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業であった「見守り活動会議」を、平成29年度から「地域ケア個別会議」のひとつとして位置付け、より地域での見守り体制を強化する。

カ 地域ケア会議開催業務

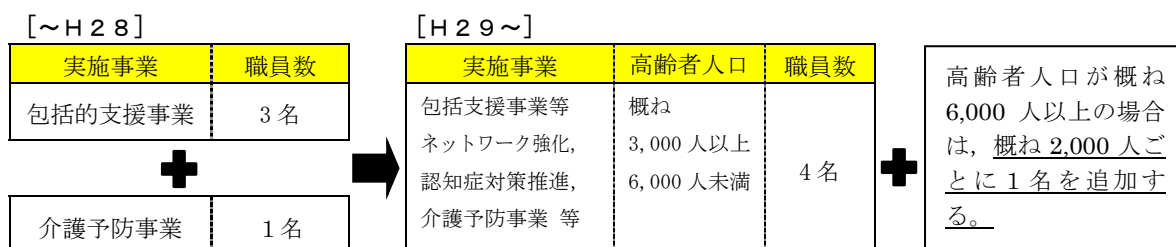
① 地域ケア会議（連合自治会単位で開催し、地域の課題やニーズを把握し地域の実情に応じて地域づくり、資源開発などに繋げる） 20,000 円／回

② 地域ケア個別会議（個別ケースの支援内容を検討） 20,000 円／回

キ 介護予防ケアマネジメント業務

対象者に対して、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、適切なサービスが提供されるよう必要な援助を行う。

#### (2) 平成29年度からのセンター職員の体制



## (3) 委託料

平成 29 年度の委託料（予算）：569,640 千円

No.	センター名	職員 配置 数	高齢者 人口	基本料	人件費 (概算払)	直接経費 (基本額)	直接経費 (人口加算)	単独設置 (加算)
					4,345,000	3,086,000		804,000
1	御本丸	4	5,000	22,310,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	804,000
2	ようなん	5	7,100	27,223,000	21,725,000	3,086,000	2,412,000	0
3	きよすみ	4	4,900	22,310,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	804,000
4	今泉・陽北	4	5,900	22,310,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	804,000
5	さくら西	4	4,000	22,310,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	804,000
6	鬼怒	4	5,600	22,310,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	804,000
7	清原	4	5,900	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
8	瑞穂野	4	2,400	20,466,000	17,380,000	3,086,000	0	0
9	峰・泉が丘	4	4,900	22,310,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	804,000
10	石井・陽東	4	5,300	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
11	よこかわ	4	5,800	22,310,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	804,000
12	雀宮	4	5,200	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
13	雀宮・五代若 松原	4	5,700	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
14	緑が丘・陽光	4	4,800	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
15	砥上	6	8,400	32,701,000	26,070,000	3,086,000	3,545,000	0
16	姿川南部	4	5,300	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
17	くにもと	4	3,300	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
18	細谷・宝木	5	7,400	28,027,000	21,725,000	3,086,000	2,412,000	804,000
19	富屋・篠井	4	2,100	20,466,000	17,380,000	3,086,000	0	0
20	城山	4	4,600	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
21	豊郷	5	7,600	28,027,000	21,725,000	3,086,000	2,412,000	804,000
22	かわち	4	4,100	21,506,000	17,380,000	3,086,000	1,040,000	0
23	田原	4	2,600	21,270,000	17,380,000	3,086,000	0	804,000
24	奈坪	4	2,200	20,466,000	17,380,000	3,086,000	0	0
25	上河内	4	2,600	21,270,000	17,380,000	3,086,000	0	804,000
合計			122,700	569,640,000	456,225,000	77,150,000	27,421,000	8,844,000

#### 4 指定介護予防業務

指定介護予防業務は、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。

##### (1) 指定介護予防業務

- 平成28年度のケアプラン給付管理数は 41,612 件  
そのうち、居宅介護支援事業所への委託件数は 22,173 件

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ケアプラン給付管理数	36,512	39,200	41,612
うち委託数	19,442	20,562	22,173

##### (2) サービス計画の委託状況について

- 介護予防サービス計画作成依頼届出書の申請があったものについて集計を行った結果、2,301 件のうち、直営が 1,045 件 (45.4%)、委託が 1,256 件 (54.6%) であり、そのうち、同法人への委託件数は、226 件 (9.8%) であった。

(12 ページ)

##### (3) 要支援から要介護に移行した場合のプランの作成状況

- 要支援から要介護に移行した件数は 1,242 件であり、そのうち指定介護予防支援事業所を持つ同法人の居宅介護支援事業所が、移行後も引き続き担当した件数は、313 件 (25.2%) であった。

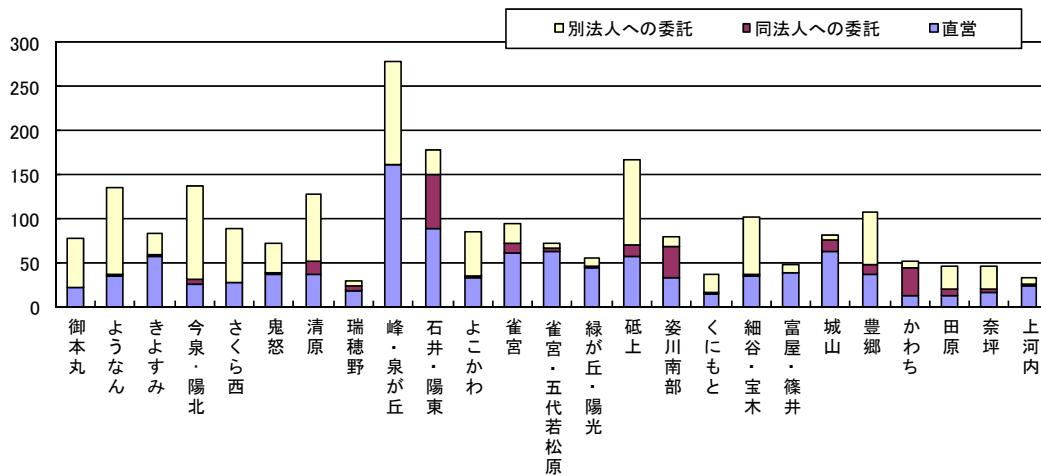
(13 ページ)

指定介護予防支援事業所別 サービス計画の委託状況

平成28年度

No.	介護予防支援事業所名	合計									
		直 営			委 託						
		件数 (B)	割合 (B/A)	件数 (C=D+E)	割合 (C/A)	同法人への委託		別法人への委託			
						件数 (D)	割合 (D/A)	件数 (E)	割合 (E/A)		
(A)	(B)	(B/A)	(C=D+E)	(C/A)	(D)	(D/A)	(E)	(E/A)			
1	御本丸	78	22	28.2	56	71.8	0	0.0	56	71.8	
2	ようなん	135	35	25.9	100	74.1	2	1.5	98	72.6	
3	きよすみ	82	56	68.3	26	31.7	2	2.4	24	29.3	
4	今泉・陽北	137	26	19.0	111	81.0	4	2.9	107	78.1	
5	さくら西	89	27	30.3	62	69.7	0	0.0	62	69.7	
6	鬼怒	71	37	52.1	34	47.9	2	2.8	32	45.1	
7	清原	128	37	28.9	91	71.1	14	10.9	77	60.2	
8	瑞穂野	28	18	64.3	10	35.7	5	17.9	5	17.9	
9	峰・泉が丘	278	161	57.9	117	42.1	0	0.0	117	42.1	
10	石井・陽東	178	89	50.0	89	50.0	60	33.7	29	16.3	
11	よこかわ	85	32	37.6	53	62.4	2	2.4	51	60.0	
12	雀宮	94	61	64.9	33	35.1	11	11.7	22	23.4	
13	雀宮・五代若松原	71	63	88.7	8	11.3	3	4.2	5	7.0	
14	緑が丘・陽光	54	43	79.6	11	20.4	3	5.6	8	14.8	
15	砥上	166	57	34.3	109	65.7	12	7.2	97	58.4	
16	姿川南部	79	33	41.8	46	58.2	34	43.0	12	15.2	
17	くにもと	36	14	38.9	22	61.1	1	2.8	21	58.3	
18	細谷・宝木	102	34	33.3	68	66.7	3	2.9	65	63.7	
19	富屋・篠井	47	39	83.0	8	17.0	0	0.0	8	17.0	
20	城山	81	63	77.8	18	22.2	12	14.8	6	7.4	
21	豊郷	106	36	34.0	70	66.0	11	10.4	59	55.7	
22	かわち	51	12	23.5	39	76.5	31	60.8	8	15.7	
23	田原	46	12	26.1	34	73.9	8	17.4	26	56.5	
24	奈坪	46	15	32.6	31	67.4	4	8.7	27	58.7	
25	上河内	33	23	69.7	10	30.3	2	6.1	8	24.2	
合 計		2,301	1045	45.4	1,256	54.6	226	9.8	1030	44.8	
平 均		92	42	47.6	50	52.4	9	10.8	41	41.6	

(件)

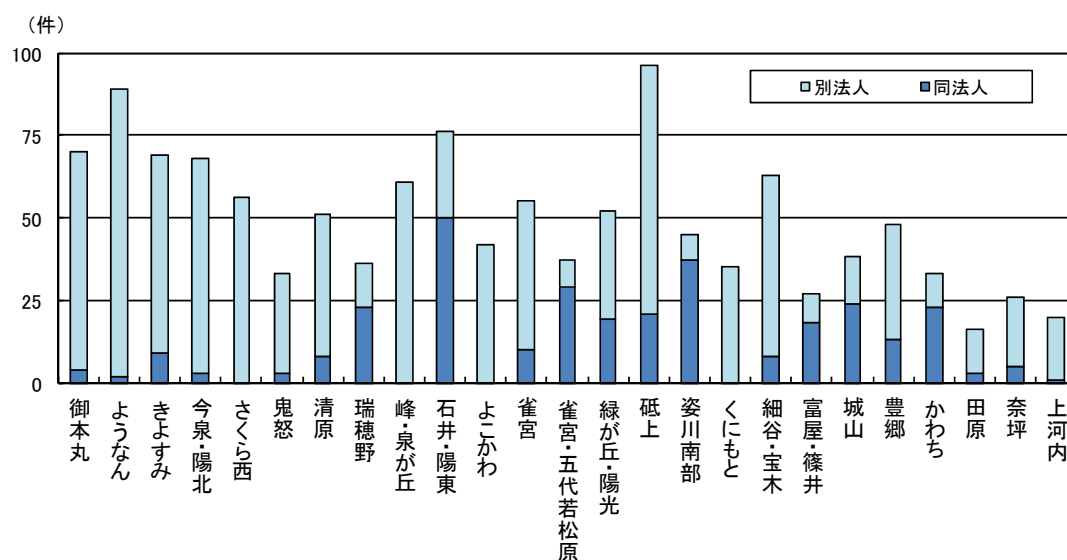


※平成28年4月1日～平成29年3月31日に介護予防サービス計画作成依頼届出書の提出があったものを集計

要支援から要介護に移行した場合のプランの作成状況

平成28年度

No.	介護予防支援事業所名	合計 (A)	同法人		別法人	
			件数 (件) (B)	割合 (%) (B/A)	件数(件) (C)	割合 (%) (C/A)
1	御本丸	70	4	5.7	66	94.3
2	ようなん	89	2	2.2	87	97.8
3	きよすみ	69	9	13.0	60	87.0
4	今泉・陽北	68	3	4.4	65	95.6
5	さくら西	56	0	0.0	56	100.0
6	鬼怒	33	3	9.1	30	90.9
7	清原	51	8	15.7	43	84.3
8	瑞穂野	36	23	63.9	13	36.1
9	峰・泉が丘	61	0	0.0	61	100.0
10	石井・陽東	76	50	65.8	26	34.2
11	よこかわ	42	0	0.0	42	100.0
12	雀宮	55	10	18.2	45	81.8
13	雀宮・五代若松原	37	29	78.4	8	21.6
14	緑が丘・陽光	52	19	36.5	33	63.5
15	砥上	96	21	21.9	75	78.1
16	姿川南部	45	37	82.2	8	17.8
17	くにもと	35	0	0.0	35	100.0
18	細谷・宝木	63	8	12.7	55	87.3
19	富屋・篠井	27	18	66.7	9	33.3
20	城山	38	24	63.2	14	36.8
21	豊郷	48	13	27.1	35	72.9
22	かわち	33	23	69.7	10	30.3
23	田原	16	3	18.8	13	81.3
24	奈坪	26	5	19.2	21	80.8
25	上河内	20	1	5.0	19	95.0
	合計	1,242	313	25.2	929	74.8
	平均	50	13	28.0	37	72.0



※平成28年4月1日～平成29年3月31日に要介護に移行した人を抽出

## 地域包括支援センターの事業評価について

## ◎ 趣 旨

地域包括支援センター事業評価の評価方法等について協議するもの

## 1 目的

地域包括ケアシステムを構築していくにあたり、地域の住民にとってワンストップの相談窓口機能を果たす地域包括支援センターはますます重要となることから、市が定める事業実施方針に基づく実施状況について、一定の基準により定期的に評価するとともに、その評価結果を基に継続的に改善し、質の向上を図ることで、地域包括支援センター運営事業を効果的・効率的に推進していくことを目的とする。

## 2 基本的な考え方

保険者（市）とセンターが問題点や課題について、共通認識を持って運営できるようなツールとする。

- ・25箇所センターの標準化や業務委託の範囲・内容の明確化を図る（保険者の目的）。
- ・センターにおける共通基準による行動の効率化、職員の品質意識の向上（受託者の目的）。

## 3 評価方法（案）

## (1) 評価項目（地域包括支援センター運営事業に関する評価シート）

シート	内容（評価項目）
ア運営体制等評価シート（シート①）	センターの設備、職員配置、研修体制等、センターの運営の基本となる事項について、評価するもの
イ業務実施状況評価シート（シート②）	保険者（市）が定める運営実施方針及び契約書・仕様書に基づき、センター業務の実施状況について評価するもの
ウ総合評価シート（シート③）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記シート①、②を基に、保険者（市）とセンターがそれぞれ評価のまとめを記入</li> <li>・保険者（市）の評価に対して、運営協議会による意見をもらうために使用</li> </ul>

## (2) 評価の流れ

○センター職員による自己評価（シート①、②）



○保険者（市）がヒアリングを実施し、センターが記入した自己評価シートを確認の上、評価（シート①、②）



○運営協議会における意見（シート③）

## 4 スケジュール

平成29年	5月24日	センター担当者会議
	7月20日	センター長会議
	7月26日	運営協議会において協議
	10月～	試行的に、上半期の運営について評価の実施
	12月～	試行結果を反映して、保険者（市）の案を作成
平成30年	2～3月	運営協議会の意見を聴取し、決定
	4月～	実施（指標等は定期的に見直し）



地域包括支援センター運営事業に関する評価シート（案）

運営体制等評価シート（シート①）

	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由など）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
事業計画	①市が提示した実施方針に沿った事業計画が立てられている						
	②センター職員が協議して事業計画を立てている						
	③定期的に計画の進捗確認を行っている						
職員配置	①職員の配置基準を満たしている（3職種、センター長）						
	②職員配置の際は、これまでの業務経験等を考慮し、適切な人材の配置に努めている						
3職種のチームアプローチ	①ミーティング等を計画的に開催し、地域や高齢者の情報などを共有している						
	②支援が困難なケースは複数の職員（職種）で対応している						
	③主担当者が不在の場合も対応できるように相談記録等の情報が適切に保管・管理できている						
職員の資質向上	①研修への参加やセンター内の勉強会の機会を確保している						
	②研修内容をセンター内で復命している						
個人情報保護	①「宇都宮市個人情報保護条例」等に基づき、個人情報の保護に努めている。						
	②個人情報を含む書類等が適切に管理されている						
	③利用者が安心して相談できるような、プライバシーに配慮した態勢の整備を行っている						
苦情対応	①対応結果の記録を残している						
	②苦情の内容と対処についてセンター内で共有し、再発防止に努めている						
24時間体制の確保	①休日・夜間の連絡体制が確保されている						
	②連絡網等の対応方法が整備されている						
公正・中立性の確保	①職員が公正・中立な運営に努めている						
	②個別支援にあたり、サービスが特定事業者に偏らないよう配慮している						

	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由など）	市によるヒアリング
		できてい る	おおむね できている	一部でき ていない	できてい ない		
報告・ 届出書等	①事業報告書等を期日までに提出している						
建物設備 等	①地域住民に分かりやすいよう看板や案内表示を掲示し、高齢者等が立ち寄りやすい場所に事務所を設置している						
	②事業の実施に必要な事務室・相談室を備えている						
	③機械警備や施錠できる保管庫を設置し、セキュリティが確保されている						
	④事業に専ら使用するパソコンを事務室内に常設し、インターネットに接続でき、電子メールを送受信できる						
	⑤事業に専ら使用する電話回線を設置している						
	⑦経理に関する帳簿等、必要な書類を備え付け決められた期間保存している						

地域包括支援センター運営事業に関する評価シート（案）

業務実施状況評価シート（シート②）

1 総合相談支援業務

評価項目	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄 （※評価理由など）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
地域におけるネットワークの構築	①社会資源マップ、リストを作成し、新たな情報を更新している						
	②地域の保健事業・活動、生涯学習事業、自主活動などを把握している						
実態把握	①高齢者の集まる地域活動等へ参加し、情報収集を行っている						
	②積極的に戸別訪問等を実施している						
総合相談	①ワンストップ相談窓口として適切なサービス・機関を紹介できる体制を整えている						
	②相談には速やかに対応し、信頼関係の構築に努めている						
	③的確に状況を把握し、緊急性の有無を判断している						
	④定期的にモニタリングを行っている						
	⑤総合事業の利用が適当であると考えられる高齢者に対し、チェックリストを行い、事業対象に該当した場合は介護予防ケアマネジメントにつなげている						
	⑥障がい者からの相談に対して関係機関につないでいる						
周知活動	①地域住民へセンターの周知活動を行っている（広報紙、出張相談等）						
	②認知症サポーター養成講座を開催している						

## 2 権利擁護業務

業務	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
成年後見制度の活用促進	①高齢者の判断能力や生活状況を把握し、制度利用の必要性を判断している ②相談に適切に対応し、申立ての支援を行っている ③制度について普及啓発活動を行っている						
高齢者虐待予防等の普及啓発	①虐待防止と早期発見に繋げるために地域の会合等で周知活動（パンフレット配布など）を実施している						
高齢者虐待への対応	①相談・通報に対し、速やかに対応し市に連絡・報告を行っている。 ②市、適切な機関と連携し、チームで役割分担を行い、対応している。 ③本人だけでなく養護者に対する相談指導及び助言その他必要な措置を行う。						
困難事例への対応	①困難事例を把握した場合にセンター内で情報共有している ②地域のネットワークや地域ケア会議などを活用し、関係機関等と連携しながら対応している						
消費者被害の防止	①消費生活センターと連携し、消費者被害情報を把握している ②消費者被害情報について、地域の民生委員や介護支援専門員等へ伝達、連携を行っている ③消費者被害に関する広報活動を行っている						

### 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

業務	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築	①地域の関係機関、医療機関と連携して、意見交換会や研修会、事例検討会等を行っている						
	②地域の保健・医療・福祉サービス(インフォーマルサービス含む)との連携体制を作っている						
地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用	①介護支援専門員に対して日常的個別相談による支援し、助言・指導等を行っている						
	②支援困難事例のうち、地域にある多職種が協働し支援内容について検討する地域ケア個別会議を開催している						
	③介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会、情報交換、意見交換の場を設定している						

### 4 地域ケア会議開催業務

業務	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
地域ケア会議	①連合自治会単位で地域の課題を検討する地域ケア会議を開催し、地域が抱える課題やニーズを把握している						
地域ケア個別会議	①個別事例について議論する地域ケア個別会議を開催し、問題解決につなげている						
	②個別ケースの状況に応じて、センター以外の医療従事者等の多職種が協働・連携して、課題解決に向けを支援している						

### 5 介護予防ケアマネジメント

業務	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
介護予防ケアマネジメント	①本人や家族の意向を確認しながら、支援ニーズを特定し課題を分析している(適切なアセスメント)						
	②高齢者の生活自立能力を維持・向上させながら、フォーマルサービスやインフォーマルサービス等を組み合わせたケアマネジメントとなっている（自立支援型の介護予防ケアマネジメント）						
スムーズな引継ぎ	①自立になった場合は、自主グループ等の通いの場等につなぐとともに、悪化（要介護）した場合は、支援の継続性に留意し、スムーズに移行できるよう、居宅介護支援事業所に引き継いでいる						

## 6 一般介護予防・任意事業等

業務	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
介護予防教室開催業務	①小学校区を基本とし、高齢者が参加しやすい場所を設定している						
	②教室終了後も参加者が継続して介護予防に向けた取組を行えるよう配慮している						
地域介護予防活動支援業務	①自主活動グループが主体的かつ継続して活動できるよう支援を行っている						
家族介護教室開催業務	①介護者のニーズに合わせた内容で開催している						
	②教室開催の周知を行っている						
ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業	①安否確認対象者について、毎月1回以上の定期的な安否確認を行っている						

## 7 その他の業務

業務	評価の指標	実施状況（達成度）				補足説明欄（※評価理由）	市によるヒアリング
		できている	おおむねできている	一部できていない	できていない		
在宅医療・介護連携の推進に向けた取組	①医療関係者と合同の意見交換会や勉強会に参加している						
	②担当圏域で、在宅医療を行う医療機関を把握している						
認知症高齢者等支援	①認知症疾患医療センターと連携している						
	②地域における認知症のサポート医を把握している						

### 地域包括支援センターが実施している独自の工夫点について（アピールポイント）

●	
●	
●	
●	
●	

## 地域包括支援センター運営事業に関する評価シート(案)

## 総合評価シート (シート③)

センター名

## 1. センターの概要(平成 年4月1日現在)

センターの所在地			担当地区・数			
圏域の人口		圏域の高齢者人口		圏域の高齢化率		
職員数	保健師		人	その他これに準ずるもの(看護師)		人
	社会福祉士		人	その他これに準ずるもの		人
	主任介護支援専門員		人	その他これに準ずるもの		人
	その他( )		人			

## 2. 地域包括支援センター運営事業に関する評価シート【運営体制等評価シート(シート①)】

センターの評価のまとめ	市の評価のまとめ

## 3. 地域包括支援センター運営事業に関する評価シート【業務実施状況評価シート(シート②)】

センターの評価のまとめ	市の評価のまとめ

## 4. センターのアピールポイント(要約)

--

## 5. 総評

運営協議会からの意見	好事例推薦
<p>◎表の下にあるいずれかのコメント(事務局が報告し、協議会としての意見を記載)</p> <p>◎その他、気づいた点(良い点、改善すべき点など)</p>	<p>※好事例の場合◎</p>

- ①大きく期待水準以上の運営ができており、今後も、この評価結果を活用し、事業の向上に努めてほしい
- ②期待水準以上の運営ができており、今後も、この評価結果を活用し、事業の向上に努めてほしい
- ③期待水準の運営ができており、今後も、この評価結果を活用し、事業の向上に努めてほしい
- ④期待水準以下の運営であり、改善が必要な点があり、今後も、この評価結果を活用し、事業の向上に努めてほしい
- ⑤大きく期待水準以下の運営であり、今後も、この評価結果を活用し、事業の向上に努めてほしい

地域包括支援センターの評価について

◎ 趣 旨

地域包括支援センターの運営が安定的・継続的に行われるよう、センターの評価の方法等について協議するもの

1 目的

地域包括ケアシステムを構築していくにあたり、地域の住民にとってワンストップの相談窓口機能を果たす地域包括支援センターはますます重要となることから、市が定める事業実施方針に基づく実施状況について、一定の基準により定期的に評価するとともに、その評価結果を基に継続的に改善し、質の向上を図ることで、地域包括支援センター運営事業を効果的・効率的に推進していくことを目的とする。

2 評価（案）

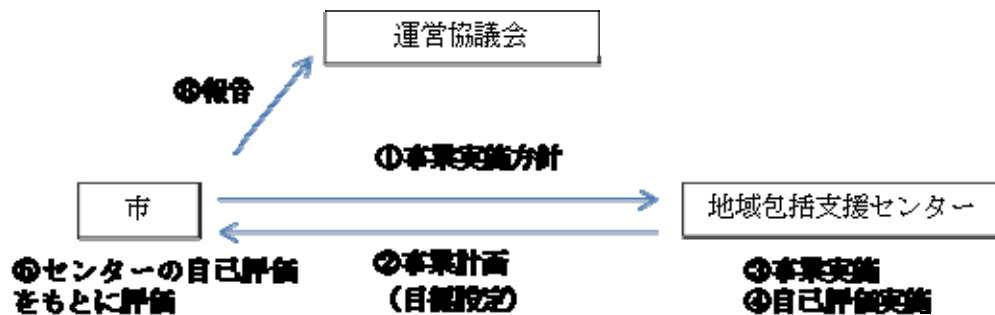
(1) 評価の方法

ア 地域包括支援センター職員（自己評価）

包括センター職員自らが実施する事業について評価する。

イ 市（保険者）

事業実施方針に基づき事業が行われているか評価する。



※ 詳細な年間サイクルについては、別紙のとおり

(2) 評価の対象

ア ストラクチャー（構造）評価

設備，人員，勤務体系などの構造を対象とした評価

イ プロセス（過程）評価

業務を行った結果ではなく，その過程の評価

ウ アウトカム（結果）評価

事業成果の評価



### 評価指標の例

評価の指標	実施状況（達成度）			補足説明欄 （※評価理由）
	できている	一部 できている	できていない	
高齢者や地域住民にわかりやすいよう看板や案内表示が掲示している	○			
積極的に訪問活動をし、実態の把握に努めている		○		
介護予防の取組により、要介護認定率が下がった		○		
・		・		・
・		・		・
・		・		・

### 3 スケジュール

新たに導入する「評価の仕組み」をより実効性のあるものとするためには、平成29年度から実施する総合事業の実績を勘案するほか、平成30年に改定予定の「第8次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第7期宇都宮市介護保険計画」との整合を図る必要がある。このため、事業実施方針（中長期的な方針も含め）、具体的な評価の指標、進め方等の決定については、平成29年度中に地域包括支援センターの職員、運営協議会の委員等からの意見を十分聴取しながら行うこととし、評価の仕組みの本格運用は、平成30年度からの開始を目指すこととする。

## 地域包括支援センター評価に係る国の動向

「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が公布（平成29年6月2日）

⇒ 介護保険法において、「地域包括支援センターの設置者」及び「市町村」による事業評価について努力義務から義務化となる。

### 介護保険法改正内容

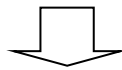
#### 【現行】

##### 第115条の46第4項

地域包括支援センターの設置者は、自らその実施する事業の質の評価を行うこと**その他の**措置を講ずることにより、その実施する事業の質の向上**に努めなければ**ならない。

##### 第115条の46第9項

市町村は、定期的に地域包括支援センターにおける事業の実施状況について**点検を行うよう努める**とともに必要があると認めるときは次条第1項の方針の変更**その他の必要な措置を講ずるよう努めなければ**ならない。



#### 【改正】（平成30年4月1日施行）

##### 第115条の46第4項

地域包括支援センターの設置者は、自らその実施する事業の質の評価を行うこと**その他必要な**措置を講ずることにより、その実施する事業の質の向上**を図らなければ**ならない。

##### 第115条の46第9項

市町村は、定期的に地域包括支援センターにおける事業の実施状況について**評価を行う**とともに必要があると認めるときは次条第1項の方針の変更**その他の必要な措置を講じなければ**ならない。

#### 【参考】（実施の委託）

##### 第115条の47第1項

市町村は、老人福祉法第20条の7の2第1項に規定する老人介護支援センターの設置者その他の厚生労働省令で定める者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、包括的支援事業の実施に係る方針を示して、当該包括的支援事業を委託することができる。

前回（平成 29 年 2 月 22 日開催）の運営協議会での主な意見

- ・ 評価する際に基本項目と独自項目を作成するとよいのではないか。
- ・ 各センターで共通して自己評価する項目と、センターごとに独自に、地域の特性や課題に合わせて自分たちで目標の項目を設定するとよいのではないか。
- ・ 地域包括支援センターの標準化を図ってほしい。上手くいっている事例などを示すとよい。

### 地域ケア会議と協議体（第2層）の関係（案）

